

米の高騰もあって生計費は約2倍と通貨の増発を上回る上昇を示している。また、韓国は、昨年初めにおける再度の為替レート切下げ(1米ドル当り 650 → 1,000 → 1,300 ホワン)による輸入品の値上がり、社会不安の影響から昨年前半においてすでに20%方の卸売物価の上昇をみた。昨年5月の革命以後は、政府の一部商品に対する物価統制に加え、米の豊作から物価は総体として横ばいとなっている。しかし最近では繊維品、建築資材の高騰がみられ、また1962年度予算には相当な赤字が計上されているところから、インフレ懸念が再び高まっている。南ベトナムは、卸売物価指数上から昨年6%の上昇となっているが、米の凶作もあって実質はそれ以上であろう。しかも本年1月為替レートの実質的な切下げ、間接税の引上げ(本号要録参照)を実施したので、今後消費財を中心として物価の上昇は避けられまい。

これら政情の不安な諸国とは別に、タイも昨年中16%方の卸売物価の上昇をみた。それはむしろ輸出の活況と消費財に対する間接税の引上げが主因であった。またフィリピンは、ペソの平価切下げ見越しから昨年末から本年初めにかけて30%から35%程度の輸入品の急騰が伝えられたが、ペソの実質的な切下げを中心とした為替制限の撤廃、金融引締め強化(1月22日実施、本号要録参照)後は物価の騰勢も沈静しているようである。そのほかパキスタン、ビルマでは昨年中3%から4%方の上昇をみている。

以上にみられるような、東南アジア諸国一般の物価上昇の要因としては、社会不安や洪水などによる物資流通事情の不円滑、あるいは食糧の減産などがかなり影響しているが、基本的には財政の赤字を主因とする通貨の増発に帰せられる場合が多い。

それは、これら多くの国が意欲的な経済社会開発を進めており、その財源として政府投資に多くをたよらざるをえないほか、一部の国では治安の維持、改善、軍費などに多額の財政支出を必要としているからである。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

大統領、経済報告を議会に提出

ケネディ大統領は1月22日経済報告を議会に提出、さきに一般教書で掲げられた諸政策の経済的背景を明らかにした。この報告書において大統領は、昨年中における生産の回復、失業の減少、物価の安定、国際収支の改善などの業績を誇りつつ、今後の見通しにつき、国民総生産が本年5,710億ドル(前年比+9.6%)、明年半ばには年率6,000億ドルに達し、失業率もそのころには4%に低下しようと述べ、楽観的な立場を表明している。とくに注目される点としては、1960年代の経済成長率として年4½%(戦後平均3½%)という目標を掲げたこと、賃金価格政策の指標として個別企業ないし産業の賃上げは国民経済全体の平均生産性上昇率の範囲内にとどめ、生産性上昇率が高い部門ではそれだけ価格の引下げが行なわれるべきである旨を強調したことなどである。また、一般教書で示された景気対策としての個人所得税率の引下げないし公共事業支出の繰上げに関する政策が、いっそう具体的に展開されたことも注目すべきであろう。金融関係では連邦準備制度の機構につき、理事会会長の任期を大統領のそれと一致させること、理事の俸給をその地位にふさわしい水準に引き上げることなどの改正が提案されている。

経済報告に続き、通商(要録参照)、都市問題および住宅、農業、厚生、教育などの特別教書が議会に送られたが、議会の審議もこれらをうけてしだいに活発化しつつある。

1月の生産やや足踏み、失業率は5%台へ低下

1月の生産指数は前月比1ポイント減と反落し

て114となり、昨年10～12月の上昇歩調に対してさま変りを示した。その直接の理由としては自動車産業の一部における若干のストや生産調整の動き、あるいは中西部を襲った寒気の影響など一時的要因があげられており、一般的には基調的な変化とはみられていない。一方月間の鉄鋼生産は10.4百万トン、前月比+8%と引き続き拡大し、2月初めには操業率80%の線を越える好調を示している。もっとも鉄鋼生産の拡大は景気回復に伴う在庫補充、設備投資漸増の影響のほかに、スト見越しの手当買いもあるが、労使交渉の早期開催から平和的解決への見通しが明るくなるにつれて、目先増勢の純化も予想される。大統領経済諮問委員会ヘラー議長は両院合同経済委員会での証言で、現在の1～3月の四半期には国民総生産が5,510億ドル(1961年第4四半期5,420億ドル)、生産指数が117に達しようとの楽観的見解を述べているが、景気回復過程がほぼ1年間を経過している段階だけに、当面の生産動向にはいっそうの注意を払う必要があるように思われる。

最近関心の的となっている失業率は11、12両月の6.1%から1月には5.8%へ低下し、1960年10月以降はじめて6%の水準を割った。政府筋ではこれを力強い経済回復の進行のしるしとして歓迎し、今後も引き続き低下して年末には5%の水準を割ることもありうると期待している。ただし、長期失業は1月現在15週以上のもの125万(前年同期134万)とさして好転しておらず、また製造業雇用は昨年12月1,635万で同年2月の底1,596万に比べて増加しているとはいえ、1960年の月平均1,676万にはなお及ばない。

個人所得は年末における株式配当や軍人年金などの特殊要因の消滅を主因に、1月4,303億ドルと前月比15億ドル減少した。これと並んで小売売上げが1月187億ドルと前月に引き続き2ヵ月間減少して注目されている。他方、法人利潤は前年第4四半期に500億ドルを回復した(同第1四半期396億ドル)とみられ、年来の経費節約的投資の成果を示すものと好感されている。なお前記

ヘラー証言によれば本年第1四半期の法人利潤は520～550億ドルと史上最高の水準に達し、今後の設備投資をささえる大きな要因になるものと期待されている。

金融市場は引き続き緩慢

年初から2月初めにかけての金融市場は、季節的な資金還流期のことでもあり、引き続き緩慢な基調を続けている。財務省証券金利は2.6～2.8%、加盟銀行の自由準備は5億ドル前後と、いずれも年末以来大きな変化はない。しかしそれ以前の1年あまりの期間の財務省証券2.3%前後、自由準備5～7億ドルと比べると、景気回復を反映してさすがに緩和の度合が基調として若干減じていることは争えない。

このような動きを背景として、議会筋その他各方面では今後の経済拡大に伴う金融政策の方向いかに関心を強めている。1月下旬ジロン財務長官、ベル予算局長らは、両院合同経済委員会においてこの点につき証言し、過去10年来の金利漸騰傾向を別として、景気の現局面においてなお市場が比較的緩和な状態に維持されていることを強調するとともに、当面の安定的な物価動向にかんがみ、1958～59年におけるような引締めへの急速な政策転換を行う意図のないことを明らかにした。しかしながらこの証言の中でジロン長官は、かかる緩和的政策基調のもとでも短期資金の対外流出阻止のためには公定歩合の引上げもありうると示唆している。またニューヨーク連銀ヘイズ頭取も同州法銀行協会における最近の演説で、「金融政策は国境の内側にとどまるものではない」と述べており、国際収支問題と関連した今後の金融政策の動向は引き続き注目すべきものがある。

なお、財務省は2月15日満期および4月1日満期の中期債4銘柄計117億ドルの保有に対し、新債として1年もの3½%債務証券および4年半もの4%中期債を借換発行した。新債の条件は財務省の手元窮屈化のおりから現金償還要求を抑制する必要もあって、市中金利に比し応募者に有利とされたので、新債務証券に対し69億ドル、新中期

債に対し44億ドルの応募が実現した。この結果現金償還分4.5億ドルは旧債の民間保有額68億ドルに対し6.6%程度にとどまり、財務省としてはこれが通常の10%以内の線にとどまったことを好感している。

欧州諸国

◇ 英 国

輸出動向依然さえず

1月中の金・外貨準備は33百万ポンド増加して月末残高は1,218百万ポンド(3,410百万ドル)となった。これは主として昨年末大陸系銀行により年末操作のため引き揚げられた資金が還流したためであるが、それ以外にも若干の新規資金の流入がみられた模様であり、この結果ポンド為替相場は1月中旬以降再び2.81ドルを上回って強調裡に推移している。

一方貿易収支動向をみると、12月は輸出311百万ポンド、輸入350百万ポンドと輸出入ともに前月比8～9百万ポンドの減少を示し、この結果第4四半期中では前四半期比輸出1.5%減、輸入1.5%増(以上いずれも季節調整済み、なお年間では前年比輸出3.8%増、輸入3.5%減)となり、政府の内需圧縮政策にもかかわらず輸出は依然好転をみていない。ただ今後の輸出動向としては、引締め政策の浸透によりようやく国内販売による利益減少が目立ってきたこと、対米輸出が昨秋ころから回復をたどっていること、輸出金融強化の措置がとられたこと(要録参照)などにより漸次好転を期待する向きもある。

賃金据置き措置は3月末で一応終了

政府は1月29日下院において、昨年7月末以来経済緊急対策の一環として実施中の賃金据置政策(Pay Pause)を本年3月末をもって終了せしめる旨正式に発表した。ただし、引き続き2月2日大蔵省は今後の所得政策に関する白書を発表、その中で4月以降の賃金引上げは本年の生産性上昇の限度と推定される2.5%の範囲内に押えるべきで

あるとの方針を明らかにした。一方こうした賃上抑制に対する労組の反発は依然強く、機械・造船、石炭、鉄道など各労組をはじめこれを上回る要求を掲げ、労使の交渉は難航を続けている。ただこの間、かねて蔵相の強い要望にもかかわらず去就を決しかねていたTUC(労働組合会議)が1月末にNEDC(国家経済発展評議会)への参加を決定したことは、政府の企図する長期所得調整策がようやく軌道に乗りはじめたことを示唆しており、今後の具体的進展が注目される。

他方、国内の景況は依然低調で遊休設備の増加が目立っており、失業率(1月は2年ぶり2%に達した)も増加の方向にある。このような情勢を背景として引き続き公定歩合引下げの機運が強まっており、市中筋では近くその実施を予想する向きが多い。

共同市場加入が英国産業に及ぼす影響

英国の共同市場加入交渉は、第2段階移行をめぐる共同市場内部の話し合いの難渋から一時中断されていたが、2月末から本格的に再開される予定である。これと関連し、大蔵省は加入がもたらす英国産業への影響について調査を行ない(Bulletin for Industry, 1月号)、次の諸点を指摘している。

(1) 交渉開始にあたってヒース代表が述べたとおり、交渉は基本的にローマ条約の原則に従って行なわれる。したがって加盟が決まれば英国の対域内工業製品関税は一率に40%(1957年基準)引き下げられる。対域外共通関税、農業政策問題などは今後の交渉にゆだねられるが英国の加入が共同市場の完成を遅らせることはない。

(2) 域内関税引下げの結果、英国企業は対外競争にさらされ、各企業の優劣がはっきりしてこよう。反面英国産業は現在約10%を占める対共同市場輸出のシェアを拡大し企業利益を増大することも期待できる。

(3) 現在英国の関税率を共同市場の域外共通関税と比較すると次のとおり。総体的にいった一部の科学機械などを除けば大差がなく共同市場加入によって受ける影響はそれほど大きくない(ただ

し英連邦特惠を考慮せねばならず、これについては別途調整が期待される。

英国の関税が高いもの……光学機器、科学機械

E E C 15～20%、英国20～50%

(カメラ50%、時計33⅓%など)

〃 概して高いもの……化学製品(プラスチックを除く) E E C 16～20%、英国33⅓%

〃 概して同程度のもの……原材料品(4%前後、0のものも多い)、一般工業製品(自動車30%、機械14～18%)

〃 概して低いもの……食料品(小麦はE E C 20%、英国0)

(4) 現在、英国と共同市場諸国との労働賃金(共同市場諸国では社会保障関係手当を含む)を比較した場合、たとえば西ドイツは英国よりやや高く、フランス、イタリアはやや低いが総じて大きな差異はない。しかも共同市場諸国の最近の賃金上昇率は英国のそれを上回っているから、英国が共同市場に加入した場合賃金コスト面で不利となることはない(ただし後述の輸入農産物値上がりによる賃金面へのはね返りが懸念されている)。

(5) 英国、共同市場諸国ともに労働需給は逼迫しているので英国が共同市場に加入しても相互に労働者の移動が生ずる可能性は少ない。

(6) 農産物については、現在英国では市場価格を基準とした一定価格と生産者価格との差額を財政負担により生産者に補助する制度をとっている。しかし、共同市場加入後はかかる価格補助制度は廃止されるであろうからそれだけ消費者負担が増加することになる。もしこれが賃上げとなって現われればコスト・インフレを惹起し、英国産業の国際競争力は著しく弱まろう。

◇ 西ドイツ

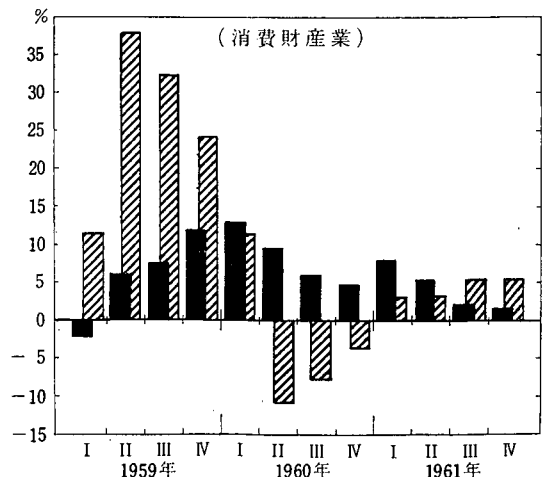
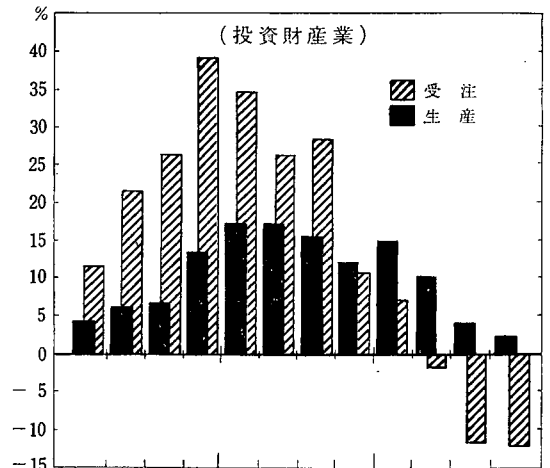
投資財需要の減退傾向顕著

西ドイツでは昨年半ば以降、新規受注は前年水

準を割るに至っているが、最近においても需要の減退傾向は消費財の一部を除き漸く著しいものがある。今この内容をみるに、輸出受注が昨年5月以降減少傾向にあるほか、内需面においては、投資財受注の減退傾向が著しい。

投資財産業の受注は下図のごとく昨年第2四半期以降前年水準を割るに至っており、これに順応して生産も伸び率鈍化の状況を示している。これに対し消費財産業は、生産の伸び率がやや鈍化しているものの、当面受注は依然旺盛であり、他方購買力としての賃金所得の伸びも順調なので(1961年の賃金所得前年比10%上昇)、その景気支持要因としてのウェイトはますます高まるものと予想される。

生産および受注の対前年増減率



企業マージンの縮小とその影響

このところ生産性を上回る賃金の上昇によって企業利潤の縮小が著しいが(注)、最近その影響面について関心が向けられている。

その第1は、連邦経済省が12月の月報で指摘した考え方である。同省によれば、生産性を上回る賃金の騰勢が続く場合、それは企業の自己金融力を弱めるが、西ドイツのごとく民間投資の大きな部分が企業の自己金融でまかなわれている国においては、自己金融力の弱化は結局投資減退を招来し、当面の成長鈍化に拍車をかけるのみならず、将来において供給力不足の事態をもたらしものと憂慮している。同省ではこの対策として、西ドイツの企業がもっと積極的に外部金融にたよるべきであるとコメントしている。

その第2は、労組の賃上げ要求に対し経営者側の態度が著しく硬化したことである。その一例としては昨年来の金属労組の10%賃上げに対して、1月下旬経営者側はロック・アウトを使っても賃上げ阻止を決意したことが伝えられており、従来比較的平穏裡に推移してきた西ドイツの労使関係も今後の動向は予断を許さないものとなった。

(注) 賃金、生産性、分配率の対前年増加率(%)

	1960年	1961年
賃 金	+ 8.9	+10.0
生 産 性	+ 6.2	+ 4.0
労働分配率	60.9%	62.3%
物 価	+ 2 %	+ 3 %

1961年の貿易動向

1961年中の国際収支をみるにまず貿易収支面ではマルク切上げの影響が下半期に至り輸入面に若干現われはじめ、数量では前年比8%伸びたものの、輸入価格水準の低落(注1)から、金額でみた輸入は前年比3.5%の伸びにとどまった。他方輸出については、数量、金額とも増加を示しており、マルク切上げの輸出面に対する影響はさほどではない(注2)。

(注1) 輸出入価格指数の推移(1954=100)

	1960.3/4	4/4	1961.1/4	2/4	3/4	4/4
輸出	103.6	104.5	104.9	103.9	104.7	104.8
輸入	92.6	91.5	90.8	89.2	88.2	87.9

(注2)

	1960年	1961年	金 額	数 量
輸出	379 億マルク	510 億マルク	+ 6.3%	+ 6%
輸入	427 "	444 "	+ 3.5%	+ 8%

この結果貿易収支の年間黒字幅は依然66億マルクと前年(52億マルク)を上回っており、貿易収支の均衡というマルク切上げのねらいはなお十分の効果をあげていない。このような状況に対し、1月中旬発表されたOECDのサーベイでは、西ドイツが、今後も輸入制限を積極的に撤廃して貿易の完全自由化を実行するとともに、他方国内面でも低金利政策の推進により、投資の増大、輸入需要の喚起をはかるべきだと指摘している。西ドイツ政府もある程度この見解を見解を認めており、西ドイツの貿易収支の構造的黒字をめぐる今後の対策は引き続き注目を要するものがある。

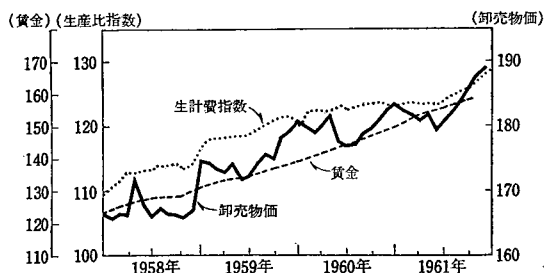
◇ フ ラ ンス

しだいに重大化する物価の騰勢

フランス経済は引き続き順調な拡大テンポをたどり、しかも貿易収支は依然黒字基調を続けるという恵まれた状態にあるが、この中にあって最近いよいよ顕著となりつつある物価の騰勢がしだいに重大な問題となってきた。

すなわち、卸売物価は昨年上半期までは、比較的安定していたが、7月以降騰勢に転じ、とくに最近では農産物価格やサービス価格(国鉄運賃、家賃など)の値上がりを主因に、一段と上げ足を速めている。こうした物価の動きは、直ちに都市生計費にはね返り、これが賃上げの大きな圧力となっていることは軽視できない。賃金・物価の悪循環がこのまま放置されるならば、フランス商品の対外競争力はしだいに失われ、好調が続けてき

物 価 と 賃 金 の 推 移



(注) 卸売物価は1949年=100。
生計費指数は1957年7月=100。
賃金指数は1956年1月=100。

たフランスの前途も憂慮すべきものとなろう。かかる事情のもと、フランス銀行は1月17日特別準備率の引上げ(30%→32%)を行なった。今回の措置は、従来国際収支の大幅黒字に基づく金融緩和に対して、ほとんど金融面から対策が講ぜられていなかっただけに、今後の方向はきわめて注目される(以上要録参照)。

1961年の貿易

昨年の貿易(通関統計)は、輸出は264億新フラン、輸入は256億新フランとそれぞれ前年を11%、7%上回った。通関ベースで貿易収支が黒字となったのは、実に1927年以来34年ぶりのことである。このように、貿易規模が拡大し、かつ大幅な出超(為替ベースで約5億ドル)が示現したのは、基本的には①1958年末の通貨改革以来、フランス産業の国際競争力が著しく強化されたこと、②さらにEECの発展に伴い、これら諸国を中心に関税その他の貿易制限が大幅に緩和され、フランス商品の輸出環境が好転してきたことなどによるが、このほか昨年の特種要因としては、①鉄鋼・機械などの投資財輸出が、上半期はEEC諸国向けを中心に、また下半期には対米を中心に、年間を通じて好調であったこと、②豊作による農産物輸出が伸長したこと、③サハラ開発の進展に伴い、石油などエネルギー資源の輸入が減少したこと、などの諸事情があげられている。

1961年の貿易収支

(単位・億新フラン)

地域別	輸 出			輸 入			出入(Δ)超	
	1961年	1960年	前年比	1961年	1960年	前年比	1961年	1960年
OEEC	187.9	162.8	+15.4%	147.9	127.8	+15.7%	40.0	35.0
うちEEC	120.0	101.6	+18.2%	105.5	93.2	+13.3%	14.5	8.4
その他	67.8	61.2	+10.8%	42.3	34.6	+22.2%	25.5	26.6
北米	23.5	22.4	+4.8%	40.9	41.3	-1.0%	17.4	18.9
OECD	211.4	185.2	+14.1%	188.8	169.1	+11.6%	22.6	16.1
その他	52.2	52.3	-0.2%	67.6	70.8	-4.4%	15.5	18.5
計	263.5	237.4	+11.0%	256.4	239.9	+6.9%	7.1	2.4

◇ イタリア

1961年の国民総生産

イタリアの1961年の国民総生産は1960年価格で20兆2,850億リラと前年比6.7%増加したものと予想されている。これはおもに農業生産が実質5.6%の上昇(前年は-4%)を示したほか消費(+6%)、設備投資(+14%)が引き続き増大したためであるが、その増加率はいずれも1960年を若干下回った。従来奇蹟的といわれていたイタリア経済の成長にもようやく鈍化のきざしが現われはじめたといえよう。もっともこの増加率は他の西欧諸国に比すればなお最高の水準であって、「奇蹟はなお続いている」という声も全く消え去ったわけではない。しかし一方、従来の旺盛な設備投資の結果供給余力はかなり増加したと考えられるが、それにもかかわらず物価面にはあまり影響が現われていないのは、最近の質上げ傾向が供給面の値下げ要因を相殺しているためである。コスト・インフレの可能性はイタリアにおいてもしだいに増大していることは注目すべき点であろう。

1962～63年度予算案とその特色

このほど発表された1962～63年度予算案では歳入4兆4,820億リラ、歳出4兆7,610億リラとそれぞれ現行年度予算を+10.7%、+9.8%上回ったが、歳出の増加率が歳入のそれを下回ったため赤字は2,790億リラと本年を9.8%下回る改善を示し、予算赤字縮減への努力がうかがわれる(戦後イタリア財政は恒常的に赤字予算であった)。また本予算を特徴づけるものは経済関係および学校関係支出の著しい増加で、国防関係支出の増加額はこれら社会的支出の3分の1以下に押えられている。これは最近の経済の伸び率鈍化傾向に対する配慮と、急激な経済の拡張と技術進歩に伴い技術労働者の養成ならびに職業再教育が必要となったためである。またこの点は最近の経済拡大の反面、いっそう深化しつつあるといわれるイタリア経済の二重構造の改善への努力をも現わすものとみられる。

アジアおよび太平洋諸国

◇ フィリピン

ペソの実質的切下げと金融引締め強化

フィリピンの外貨保有高は、昨年第2四半期以降、減少の一途をたどり(4～12月間に1億ドル減)、年末にはついに1億ドルまでに落ち込んだ。しかも最近では、ペソの切下げ見越しからの輸出の減退、駆け込み輸入に加えて香港への資金逃避が激しくなり、外貨危機はいっそう深刻化する様相を呈していた。

同国は、かねて貿易・為替制限の漸進的緩和を進めていたものの、1月22日、予想以上に早くペソの実質的な切下げを中心とする為替制限の撤廃と金融引締め強化を実施した(本号要録参照)のは、かかる事態によるものであった。さらに、マカパガル新政権発足(昨年12月)以来交渉中であった米国からの借款(3億ドルの模様)のめどがつくに至り、IMFからの借款(2,830万ドル)、が成功したこと、および政治的には新政権が公約に掲げた政治腐敗の根源となる経済統制の撤廃を果たす必要が本措置の実施を促進した。

当地銀行筋では、本措置の結果、著しく停滞していたフィリピンの輸出も復調しようし、逆に投機的な輸入は沈静し漸次国際収支は好転するものと期待している。2月2日現在のペソの自由市場レートを有力為銀の売買相場についてみると1米ドル当り、買い3.45ペソ、売り(T. T.)3.50ペソで予想されていたところよりかなり安定している。これは、公定歩合の引上げに続き、為替制限の撤廃と同時に実施された商業銀行の支払準備率の引上げ、高率な輸入保証金制度の復活実施などきびしい金融引締めが響いているためとみられる。しかしその反面、海外、国内取引ともかなり委縮していると伝えられる。

◇ インドネシア

外貨危機

インドネシアは現在深刻なインフレ下にある。加えて貿易収支の悪化からかつてないほどの外貨危機に落ち入っており、外貨はすでに枯渇状態にあるとさえ伝える向きもある(外貨保有高、1960年末337百万ドル、1961年6月末180百万ドル、以後発表を中止)。

現在判明している昨年(1月～9月の貿易収支についてみても輸出175億ルピア、輸入256億ルピアで差引81億ルピア(180百万ドル)の入超となっている。その後もゴムの輸出不振、食料の緊急輸入などから外貨の減勢は強まっており、一昨年末337百万ドルの保有外貨のうち少なくとも2億ドル以上が昨年初めから現在までに消費されたものとみられる。援助輸入を別にすれば、今後きびしい輸入制限に転ぜざるをえない状況にあるといえよう。ちなみに、1958年の外貨ひっ迫時には一挙4割近い輸入削減を行なった。

◇ 南ベトナム

経済再建計画

南ベトナムでは、ベトコン(ベトナム共産党)と政府軍との戦闘がほぼ全面的内戦の段階にまで発展しつつあるが、かかる政情不安を反映して米穀など食料の不足が目立ち、これを主因に物価が上昇しつつあるほか、外貨準備もゴム輸出の不振により悪化(中央銀行保有外貨は昨年1～11月中35百万ドル減、11月末181百万ドル)をきたすなど、経済情勢も一段と不安定になっている。

こうした事態に対処して、政府はかねてから米国に対し援助の増強方を強く要請する一方、昨年10月には治安の安定こそ急務である旨の緊急事態宣言を行なったが、さらにこのほど、同宣言に経済的裏付けを行なう趣旨から、①為替レートの事実上の一本化と実質的な切下げ、②長期開発計画予算の設定、③徴税強化のための増税、④政府の国立(中央)銀行からの借入限度引上げ、などを主

要内容とする経済再建に関する10法令を施行(詳細は本号要録参照)、抜本的な経済再編成への方針を具体化するに至った。

この間、米国も南ベトナムとの共同声明(1月4日)において、南ベトナム政府の基本方針を支持し、さしあたり南ベトナムの民生向上、わけてもベトコンの脅威下におかれている農村の福祉向上をはかるため、経済援助を強化する(新年度2億ドルと伝えられる)意向を明らかにしている。

上記のように、南ベトナム政府は、治安の安定と経済の再建をはかるべく、一方で国内体制を整備し、他方で米国援助資金の増大とその効率的使用を意図しつつあるが、当面、政情はもとより、経済情勢もかなり不安定となっているだけに、こうした再建策がどの程度奏功するか、今後の推移が注目される。

◇ 豪 州

景気回復促進のため新経済政策発表

(1) メンジス首相は、2月6日、昨年末に行なわれた総選挙後はじめて新経済政策を発表した。

これは、景気の回復を促進して、雇用を増大し、停滞している一部産業を振興しようとするもので、政府は本政策実施のために、議会に対して補正予算案を提出する。

新政策の概要は、①関税委員会に対し、特定産業の保護(メンジス首相は、自動車、化学製品、織物、紙製品などを例示)が必要と認められた場合には、GATTの規定に抵触しない範囲内で、輸入の数量制限を行なうよう政府に勧告する権限を与える、②州政府の公共事業(主として道路建設)支出を、今後5ヵ月間に米ドル換算56百万ドル増額する、③個人所得税の5%減税、④自動車販売税の軽減(乗用車30%→22½%、営業車16%→12½%)、⑤製造工業の新規機械設備投資に対する減税措置、⑥失業手当の10%引上げ、⑦住宅建設資金の貸付限度の27%方引上げ、などである。

このほか、政府は市中金利の基準となっている

国債利回りを引き下げた(2月7日発行分から、20年もの5¾%→5%、9年もの5¼%→4¾%、2年もの4¾%→4¼%)。

(2) 政府がこのような景気回復を促進しようとしている背景には、1昨年秋以来の景気調整過程でみられた産業界の一部における生産停滞、失業者の増大傾向に対して、これまでの漸進的な金融緩和だけではさしたる効果をあげていないという事情がある。たとえば、自動車産業の生産は、回復しつつあるものの11月でなお1昨年の4分の3にとどまっており、また、登録失業者数も1月末には132千人と戦後の最高を記録している。

また、昨年末の総選挙において、野党が景気の回復を掲げて与党を追求したため、与党は予想外に振わず、議会の与野党勢力がほぼ伯仲するに至り、政府が野党から景気回復の促進を迫られていた事情も見のがせない。とくに外貨事情が良好(昨年末外貨準備13.5億ドル、昨年中に6割方の著増)であるにもかかわらず、政府がこれまで堅持してきた輸入自由化方針を改めて輸入の数量制限を考慮することを打ち出しているのは、野党がこれを選挙スローガンに掲げていた経緯からみて政治的配慮が強いといえよう。

なお、新政策に対する現地の反響は、一般に現実的なアプローチとして好感されているが、輸入の数量制限については、その成行きをあやぶむ向きもある。

わが国の対豪州貿易は入超幅拡大

昨年中のわが国の対豪州貿易(通関統計)についてみると、輸出は1億ドルと、1昨年に比べ30%も著減した。これは、豪州が景気調整過程において鉄鋼需要の減退をみたため、わが国からの鉄鋼輸出が激減(1昨年比70%減)したほか、綿織物、機械類なども軒並み減少したことによる。これに対して、輸入は4.5億ドルと一昨年比32%の著増を示した。これは、羊毛買い付けの増大(1昨年比22%増)を主因とするもので、昨年下半年におけるわが国の豪毛輸入額は、豪州の羊毛輸出総額の3分の1を占めるに至った。このほか石炭、鉄鋼く

ずなどの輸入も増加した。このためわが国の入超額は 3.5 億ドルと一昨年に比べ76%の大幅増となったのが注目される。

共産圏諸国

◇ 中 共

本年の食糧輸入見通し

中共の昨年の食糧輸入は、ソ連からの砂糖50万トンを含め約 620 万トン(うち豪州275万トン、カナダ 234 万トン)、金額にして 367 百万ドル(うち 132百万ドルは延べ払い、運賃45百万ドルは除外)に達したが、本年もかなり大量の輸入を行なう見込みである。すなわち、すでにビルマから米20万トン(昨年35万トン)の輸入が決まったのをはじめ、カナダからは1～5月間に大麦、小麦合わせて 101 万トン(約 68 百万ドル)を、またフランス(民間商社)からは今後3年間に毎年大麦 20 万トンを輸入する契約が結ばれており、本年の既契約分は 141 万トンに達している。

しかしながら本年は次のような点からみて、食糧の輸入は昨年よりやや減少するとみる向きが多い。

(1) 生産情勢の好転……政府は昨年初来、工業の農業支援態勢強化をはじめとして人民公社制度の後退的修正、自由市場の育成など、各種の農業増産措置を講じてきた。このため、昨年の食糧生産は凶作ながら、1 昨年水準を若干上回るに至った(香港では前年の推定実績150百万トンより1割見当増加したとみる向きもある)。本年の生産については、昨年実績を上回ることが要求されているが、上記の諸対策の効果もあり、よほど天候事情が悪くないかぎり若干の増産は可能とみられること。

(2) 外貨不足の激化……中共は昨年中の食糧輸入代金繰延べ分を本年中に支払う必要があるほか、主要輸出品である農産物の生産が、昨年は減少したため、輸出の増大も期待しがたいことなどから、本年は昨年以上の外貨不足に直面するもの

とみられること(前記ビルマ米の輸入契約が、昨年以下に削減されたのも中共の見返り物資不足が一因といわれている)。

(3) このほか①中ソの対立激化により、ソ連からの砂糖の輸入も削減される見込みであること、②昨年輸入額の約 3 分の 1 の繰延べ支払を認められた豪州の麦作不振が伝えられること。

農産物買上げ状況および外貨対策

輸入食糧依存を減少し、あわせて輸出農産物の確保の意味合いもあって、国内では目下食糧、綿花その他農産物の買上げが強力に進められている。中共の発表によると、食糧および綿花の買上げ計画は災害地方も含め 1 月半ばにはほぼ完了し、その後引き続き計画外の買付けが進められているといわれるが、香港の観測によると農民の抵抗が強く、実際には 1 月末に買上げ計画の 7 割見当が達成されたにすぎない模様である。

一方外貨獲得のねらいから本年にはいり、①入国者の携行物資、郵送・托送物資に対する課税率の引上げ、②華僑およびその家族を対象とする特別な日用品市場の開設が行なわれた。前者は入国者が国境を通過する際あるいは郵送者が発送する際、物資の価格に応じて、外貨を納付させるもので、農業用種子、医薬品などを除き、かなりの高率に引き上げられた(たとえば食糧 20%、粉乳・煉乳 60%、砂糖 80%、その他食品 120 %、綿・麻布、同製品 100 %、毛・合成繊維衣類 150 %、たばこ、酒類 400 %)。

後者は政府商業機関により農村に設立され、割高の価格で華僑の家族および入国華僑に対して統制物資を売却するものである。

なおこのほか、マカオでは最近中共が共産系の労働団体を通じ、華僑に大陸の特産物を廉売していると伝えられている(これは旧正月を控えて行なわれた一時的な外貨獲得対策とみられている)。

◇ ソ 連

1961年の経済動向

昨年のソ連経済については、消費財生産が目標

を下回った反面、生産財生産は例年並みの増大を続け、農作物は収穫高・買付高ともに回復を示したことが注目される。

まず工業生産は1960年比9.2%(うち生産財10%、消費財6.6%)の増加率を示しているが、1959年、60年の実績(11%、10%増)より低い。消費財部門ではわずかながら目標(6.9%)を下回っている。これは前年の消費財原料と畜産物との生産減によるものと思われる。しかし7ヵ年計画の3年間(1959～61年)を通してみれば、工業生産は27%の増加目標に対し33%増(190億ルーブル)の実績を示しており、年率10%増と目標8.6%(7ヵ年計画の年率)を上回っている(要録参照)。

とくに銑鉄、鉄鋼、圧延鋼、鋼管、石油、電力、機械、組立鉄筋材料などの生産が年間増加量・増加率いずれにおいても世界第1位を維持し続けていることについては、米国でも注目されている。

こうした結果をもたらした要因は、①設備の増大もさることながら、むしろ②既存設備の利用が改善されたことにあるといわれており、熔鉱炉の効率を1.6%高めたことや、技術装備の改良などの事例が報告されている。したがって労働生産性(工業)も前年比4%方上昇している。

ただ地域によっては、企業の操業開始時期の延引、熟練労働者の不足、新技術導入の遅延などがみられ、その解決が要請されている。

次に農業では穀物は収穫高・買付高とも2年間の不振を脱し、前年に比しやや伸びたが、穀物を除く買付高では「増大する需要を完全に充足できる水準」(『経済の諸問題』1961.No.2テ・コヴァリの論文)に達するまでには次表で明らかなようにかなりの懸隔がある。

	必要買付高	買付高実績
穀物(百万トン)	68	52.1(1961年)
食肉(〃)	13	7.9(1960年)
ミルク(〃)	50	26.3(〃)

以上のように昨年の農業は一応好成績を収めたものの、全体の発展水準は満足すべき水準に達していない。したがって党・政府は今後次のような方策を実施して増産をはかろうとしている。

- ①土地利用の改善(牧草式農法から輪栽式農法への転換をはかる)。
- ②近代化の促進(農薬、化学肥料、機械の大量投入によって生産性を引き上げる)。
- ③国営調達機関のコルホーズに対する天降りの要求の排除(コルホーズの自主性を尊重した売買契約制の確立)。
- ④農民の技術水準の向上(学術研究機関側からの民主的技術指導とあいまって、コルホーズ自身が専門家を養成し、科学上の成果を生産と直結させる)。

最後に消費生活についてみると、国民所得は前年比7%増大し総額1,530億ルーブル(1,700億ドル)と推定されている。国民の収入も賃金引上げ(労働者・職員の賃金前年比4%増)、減税などにより増大している。しかし繊維・既製衣料、野菜の生産が伸びず、また肉製品は減産を招いたため、これらの面では生産の伸びが有効需要の伸びに追いつかない状態である。したがって国営・協同組合商業の小売販売高は、家具、耐久消費財、かわぐつ、乳製品などの著増にもかかわらず、繊維、食肉の減少を主因として、全体では4%の増大(1959年、60年はそれぞれ8%、11%増)にとどまり、計画(5.8%増)未遂行に終わっている。